

巻頭言

アンシャン・レジームからのリスウィチング

学習院大学経済学部教授
南部 鶴彦

本題に入る前に、身近な例をとってレジームのリスウィチングがいかに難しいかを説明してみよう。われわれの身の回りでもはや不可欠となったのがケータイ（通信用では移動体）とインターネットである。電話産業の変わり様は少し古いことを思い出してみるとよい。日本で全国即時通話が完成したのは1950年代の末である。その頃になってやっと人間の交換手を通じないで電話は日本中どこへでも、いつでもかけられるようになった。このとき電話の供給は電々公社という公的独占によってなされていた。それから40余年が経つと電話の技術は移動体とインターネットに取って代われ、固定電話はマイナス成長となり今後は維持すべきか否かの方が問題となっている。そして電話ネットワークの収入を支える主たるユーザは、音声（ボイス）でなくネット事業者とそれを利用するヘビー・ユーザとなっている。音声の日常生活上の重要性は今後も全く変わらないが、通信ネットワークを高速道路に例えれば、音声の占める比重は狭い歩道か縁石程度のシェアしか占めていない。

ところが規制当局の電話産業に対する基本認識は未だにNTTが独占であり、これを今後も厳しく規制する必要があるというものである。つまりもはや音声時代のレジームは完全に変質したのに、規制スタイルは何も変わっていない。テクノロジーの急激なリスウィチングが起こっているのに対応しようとするフレキシビリティが完全に欠如している。

この事例は医療システムと国民医療費の問題を考える上で示唆的である。全国即時通話になったのとはほぼ同じ頃、1961年に国民皆保険が成立した。このシステムは保険料の支払い義務（コスト）とサービスの供給（ベネフィット）のバランスが極めてよかった。なぜなら当時日本は先進国中で“youngest”であり、医療費の余りかからない国だったからである。経済的に言えば医療サービスで規模と範囲の経済が働いていたからである。そして50年、日本は“young economy”から“old economy”へと無事軟着陸した。戦争も大きな災厄もなかったからである。しかし電話のように技術革新によるめざましい発展がもたらされた訳ではない。かつての「ヤング」が「老年」にシフトしただけである。高齢化の進展は社会の重きな負担となり、50年前に実現させた国民皆保険がそのままの形で維持できるはずがない。例えば国民所得比で国民医療費を眺め、比率の上昇を支出の削減で食い止めようとしても、それは医療の質を落とすことによる外はない。このような現実がありながら、わが国の行政当局は頭の切りかえによってこの現実と直面するということをしているであろうか。先にあげた例で言えば、未だに音声電話の規制スタイルから脱却できない通信行政と同じ誤りに陥っているのではなからうか。医療にせよ通信にせよこれらは日本のインフラストラクチャーの最重要部分をなしている。現実の需要構造に天と地を逆さまにするような変化が起こりつつあるときには、発想そのものを大転換する以外に問題の解決は不可能である。